

令和8年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和8年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和8年7月17日（金）午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 伊藤拓也委員、小野寺文朗委員、栗生澤奈生子委員、
佐々木勝義委員、佐々木利恵委員、齋藤清壽委員、菅原清忠委員、
千葉国彦委員、千葉つえ子委員、南洞法玲委員、畠中良之委員、
古川泰也委員、山平功二委員
※欠席者 大浪友子委員、金澤英治委員、金野真由美委員、佐々木牧恵委員、
佐藤一則委員、須田志優委員、千葉直樹委員
 - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、
鈴木麻友子平泉町まちづくり推進課課長補佐
 - (3) 事務局 飯村昌弘市長公室長、菊川秀樹市長公室次長兼政策企画課長、
菊地絵理子政策企画課政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事
谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの改定について（報告）
- (2) 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について
- (3) 令和8年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催スケジュールについて

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 1人（うち報道機関 1人）

8 会長挨拶

私は以前、一関市総合計画審議会で会長を務め、退任後は、一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会に第1回から参加させていただいており、会長を担っている。

新委員からの挨拶にて、内容が多岐に渡り、何を話してよいか分からないというお話があったが、主に御自身の所属に関する専門的な視点からお話をいただければよいと思う。

定住自立圏構想は、一関市と平泉町が協力して定住自立圏共生ビジョンを策定し、国からの予算が充てられるという仕組みであるが、その予算を執行するためには、懇談会委員の意見を聴くこととなっており、そのためにこの懇談会を開催している。

計画の策定は事務局が行うが、役目を終えた事業は削除し、この圏域の課題となるも

のを新たに事業展開していくという流れになるので、取組について、忌憚のない御意見をいただきたい。

本日の活発な御発言を期待し、挨拶とする。

9 審議内容

(1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの改定について（報告）

資料No.1に基づき事務局から説明を行った。質疑応答等なし。

(2) 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について

資料No.2-1、2-2、2-3に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 成果指標は、最終的に国に対して報告するのか。

事務局 成果指標は、国に対して報告するためのものではなく、一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに掲載し、進捗管理のために使用するものであり、進捗状況については懇談会でも報告させていただく。

委員 今後、運転免許を返納される方が増加することが予想される。

免許返納者の公共交通の利用について、何か取組は掲載されているか。また、そのようなデータを収集しているか。

事務局 一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの中に免許返納と公共交通を結び付けた取組は掲載していない。一関市の取組としては、運転免許証を自主返納された高齢者に対し、バス若しくはタクシー料金の一部助成又は商品券を交付するという事業はある。

委員 助成額は1万円くらいであったと記憶している。返納した方がどの程度メリットを感じているか、アンケート調査などを行ったことはあるか。

会長 事務局で確認をしてほしい。

委員 産業振興の成果指標について、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンではインバウンド推進事業に『圏域内の外国人観光客入込客数』があったが、第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでは『観光客入込客数』となっており、圏域外からの観光客であれば、国内からの観光客であっても含まれるということではないか。

事務局 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでは、外国人を含む圏域外からの観光客数を成果指標としている。

委員 観光振興計画でも同様の議論をした。観光庁では外国人観光客の人数は注視しており、明確に分離している。このことから日本人と外国人を合わせた指標にしない方がよいと私は考えている。

委員 日本人と外国人の観光客数をそれぞれ把握した上で、成果指標はまとめたものとするなど、柔軟な対応ができれば良いと思う。

委員 外国人観光客数を把握しておかなければ、インバウンド誘客が推進されているか分からなくなってしまうので、日本人と外国人を分けて把握しておくべきだと思う。

会長 成果指標を分野ごとに設定するという方針であることから、大きな成果指標となっているが、小さな成果指標を残しておかなければ、事業の進捗状況が分からないという意見である。

委員 観光案内所では、過去に外国人観光客を国別に分類して人数を算出していた。現在はそこまでの報告義務はないが、観光戦略や計画を立てる上では重要な指標となる。また、国内からの観光客であれば国内向けの戦略があるので、指標は明確に分けておいた方がよいと思う。

委員 教育及び文化の成果指標について、案として『全国学力・学習状況調査における特定科目の正答率（全国比）』、『「授業の内容がよくわかる」と答えた中学2年生の割合』とあるが、この指標とした経緯や目的を教えてください。

事務局 協定項目の『教育環境の整備や教育内容の充実』に対し、一関市と平泉町が総合計画に掲げる指標から最も関連性があるものとしてこの指標を用いた。

具体的な取組は今後検討していくが、この指標に関連する取組が掲載できればと考えている。

委員 担当課との協議はどの程度進んでいるのか。

事務局 担当課と協議し、指標を決定したものではない。

会長 指標の変更は可能ということか。

事務局 そのとおり。

委員 『全国学力・学習状況調査における特定科目の正答率（全国比）』を指標にした場合に、この正答率が独り歩きしなければ良いと思っている。全国学力・学習状況調査は、生徒の強みや課題を浮き彫りにし、授業改善や資質、能力を身に付けさせるため、授業改善などに使用されている。正答率が報道等で取り上げられると、どの県が1位など、県の序列化、市町村の序列化という形で見られがちとなるため、指標とすること自体、また、指標とした上で何らかの取組がなければ、何をしているのかと受け止められる心配がある。特定科目としているが、年により実施する科目も変わるので、特定とは何の科目を想定しているのか、検討の余地があると思う。

『「授業の内容がよくわかる」と答えた中学2年生の割合』は、岩手県の学習

状況調査の設問であると思うが、アンケート項目は5教科に分かれているため、回答を特定の教科とするか平均とするかなど、慎重に検討する必要があると思う。また、調査は小学5年生と中学2年生を対象に行われるが、小学生のデータは不要か。小学校・中学校の9年間の義務教育の中で育てた資質、能力を考えた上で、中学校だけを指標とするのか、小学校と中学校を併せて、義務教育全体で見るのかということを検討いただきたい。

委員 在宅医療・介護連携推進事業について、一関市は市域が広く医療機関は市の中心部に集中しているため、病院に通い難く、介護タクシーが介護保険では使用できないことから、受診が大変だという声が多い。オンライン診療などの進展により、遠方の方でも安心して医療が受けられる体制ができればよいと感じている。

運転免許の返納に関連し、福祉乗車券が1人当たり月1,000円、年間1万2,000円分支給されている。市の中心部では大丈夫かもしれないが、遠方の方は不足しているとのことなので、何か対策があれば良いと感じている。

委員 平泉町社会福祉協議会では、要介護2以上、単独で公共交通を利用できない障がい者に対し、ドアツードアの移送サービスを行っているが、ボランティアスタッフの人数が減少し、昨年度12名であったボランティアスタッフは、現在は5名程度まで減少している。また、月1回程度の定期的な通院であれば、ボランティアスタッフにより対応できるが、週に数回通院する方の対応は難しく、ガソリン代の上昇により、事業の赤字が継続している。事業の維持が難しいことから、行政と協議しているが、移送サービスを止めた場合、月1万5,000円だった料金がタクシー利用で9万円まで上昇するという試算もある。交通により生活保護を受けざるを得なくなることもあり、どのように移送サービスを維持するか検討する必要がある。

岡山県美咲町では職員数が減少し、公共交通の維持も難しいことから、町内のタクシー利用は1回当たり最大350円、町外への利用は半額負担するという取組を行っている。福祉施設と連携し通所施設の朝夕の送迎や行政区単位でボランティア養成訓練を受けるといった地域もある。

一関市でも移送サービスを行うNPO法人があるものの、実施団体は減少傾向にある。また、平泉町にはコミュニティバスがあるが、停留所まで行くことができない方はどうするのか。そもそも停留所の場所も時間も分からないという方もいる。コミュニティバスには町内しか移動できないという課題もあり、平泉町から病院に通う場合、一関市又は奥州市の病院に通院する方が多いため、

平泉駅から移動し、さらにバス等で移動するのは1日がかかりとなる。

第二次ベビーブームの世代が65歳以上となる2040年問題があるが、今後は高齢者が増加していく中で、観光も大切だと思うが、地域でどうやって生きていくかがどこのまちでも課題であると思う。

会 長 移送サービスやオンライン診療、免許返納というワードが出てきたが、高齢者の医療が両市町の課題として共通していると感じている。第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの取組とすることは難しいと思うが、両市町の企画担当課の職員がいるので、問題を認識していただき、施策を検討いただきたい。特に自治体の枠を超えたコミュニティバスの案は面白いのではないかなと思う。

委 員 コミュニティバスについて、矢巾町、紫波町、盛岡市の3者で協定を締結すると伺っている。

会 長 非常にありがたい情報である。行政の方には検討いただきたい。

委 員 中心市等における人材育成の成果指標について、『市町が登用した外部人材の人数（仮）』とあるが、具体的にどのような指標を考えているのか。

事務局 地域活性化起業人制度という、都市部の企業に勤めながら、その経験を活かし、自治体の業務に従事する制度がある。観光の振興やDXの推進などを進めていきたいという考えがあることから、この地域活性化起業人の任用数などを考えている。

委 員 現在は何名程度任用しているのか。

事務局 一関市では6名任用している。

平泉町 平泉町ではまだ導入していない。

委 員 所在地が東京や仙台の会社の人材を雇用した場合、この制度に当てはまるのか。

事務局 企業に在籍しながら派遣していただく場合と副業として業務を行っていただく場合の2種類があり、基本的には企業に在籍しながら市でも活動していただくという制度となっている。

委 員 産業振興分野の一関・平泉バルーンフェスティバル事業について、第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでも継続すると思うが、この事業が産業振興にどのような影響があるか分からないところがある。成果指標は来場者数となっているが、来場者数の算出方法はどのように行っているのか。また、開催にあたり沢山の企業等が関わっていると思うので、産業振興としてはその数値の方が指標としては有用なのではないか。

事務局 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでは、一関・平泉バルーンフェス

ティバル事業に対し、来場者数という成果指標を設定していたが、第4次一関・平泉共生ビジョンでは、産業振興分野の成果指標として観光客入込客数を検討しており、事業の成果がこの指標に関連すると考えている。来場者数の算出方法については確認させていただく。

- (3) 令和8年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催スケジュールについて資料No.3に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 全体を通して御意見等があればお伺いしたい。

委 員 中心市等における人材育成の成果指標について、地域活性化起業人の任用数などを検討しているとのことであったが、地域おこし協力隊は含まないということか。

事務局 地域おこし協力隊は、直接雇用や企業雇用など様々な雇用形態があり、確実に計上できるのは地域活性化起業人である。

地域おこし協力隊を含むかどうかは検討したい。

会 長 地域おこし協力隊の現状についてお話しいただきたい。

事務局 市では3年ほど前から力を入れて地域おこし協力隊を任用している。地域おこし協力隊の任期は3年間で、任期の終わりを迎える方が多くなっている。退任される方の多くが市に残り、地域活性化に寄与したいという意欲を持っており、そういった方々が地域に残り、地域との交流や活性化などの一定の効果が見受けられる。市としては継続して運用していくという考えである。

委 員 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの成果指標について、何をどのように成果として表すか、何を対象とするかなど、指標の設定は難しいと思うが、事務局で良い指標を考えていただきたい。

また、ツキノワグマ対策について、各市町で対応していると思うが、第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンのいずれかの分野において、何らか取組を考えてみてはどうか。

事務局 ツキノワグマ対策については、一関市でも平泉町でも対策を講じているが、一関市では被害に遭わないための予防、生活圏への出没防止、出没時の対策と事前準備など、4つの方針を掲げて対策を進めている。基本方針のほかに具体的な行動計画を定め、それぞれの事業を予算化して実施しており、補正予算により対策を強化したいと考えている。一関市は県境に位置する市のため、県外の市町村とも連携しながら対策を講じたいと考えている。また、国や県の対策も重要と考えており、費用が掛かる事業であるので、費用面での支援も要望している。

事務局 一関・平泉バルーンフェスティバルの成果指標について、令和5年度の現状値は、新型コロナウイルス感染症の関係から4年ぶりに通常開催となったこと、会場を分散して開催したことから、会場に来場された方が少なく、現状値と目標値に大きな差が生じたものである。来場者の算出方法は、通過した人数を計測する機械を会場に設置して算出した人数と、バルーンの飛行ルートから自宅で観覧したであろう人数を推計し合算したものであり、実際の来場者数とは若干異なるとのことである。

10 担当課 市長公室政策企画課